

地域コミュニティの活性化 を通じた地域防災力の強化

全国市長会会長（広島市長）

松井 一寛



我が国は、その自然条件から、地震、津波、台風、豪雨、洪水、土石流、火山噴火、豪雪など、これまで数多くの災害に見舞われてきました。近年では、災害が激甚化、頻発化しており、本年においても1月21日から的大雪、熊本地震、千葉豪雨のほか、相次いで発生した林野火災などにより、多くの被害が発生しました。これらの災害により犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

我々都市自治体は、災害による被害を最小限に抑止し、住民の生命と財産を守るという責務を負っており、そのためにハード・ソフト両面から地域の防災力をより一層高めていくことが急務となっています。そして、都市自治体の長は、災害発生時には災害対策本部長として第一線で住民の生命や財産を守り、被災者の生活再建を的確に支援していく必要があります。

このような状況下において、地域住民に犠牲者が出ることをないようするための更なる取組、すなわち、地域防災力の強化がますます重要となっています。そのためには、行政による「公助」の取組はもとより、地域住民一人一人が災害を「我がこと」として認識し自分の命は自分で守る「自助」、地域住民が一緒になって自分たちの身を守る「共助」を適切に組み合わせることが肝要です。

その一方で、少子高齢化や単身世帯の増加などの家族単位の縮小、労働環境や生活環境といった様々な社会的要因の変化が、これまで基盤として地域を支えてきたコミュニティの活力低下を招き、地域防災力の観点においても、地域で育み、大きな力となっていた「共助」の弱体化に繋がっていくのではないかと、との危機感も抱いています。

そのため、広島市では、「自分たちのまちは自分たちで創り、守る」という基本的な考え方の下、令和4年2月に「広島市地域コミュニティ活性化ビジョン」を策定し、市民主体のまちづくりを推進する広島型地域運営組織「ひろしまLMO」の設立・運営支援を始めとした地域コミュニティの活性化に向けた取組を進めています。また、災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者については、個別避難計画の作成等を通じて、自主防災組織を始めとする地域の関係者や福祉関係者等と連携しながら、地域が一体となって支える体制の構築に取り組んでいます。こうした取組が、持続可能な地域コミュニティの実現、ひいては、地域住民の支え合いによる「共助」の醸成にも資するものと考えており、実際に、各地域において防災フェアや防災訓練の実施など様々な自主防災活動が行われているところです。

全国市長会といたしましても、地域防災力を高め、地域の安全・安心を確保するための都市自治体と地域住民による安全・安心な地域づくりがより一層進むよう、引き続き、全力で取り組んでまいります。